

韓国のビジネスエリート研究

— 「経済企画院」「商工部」官僚の経歴分析を中心として —

上野 雪絵

UENO Yukie

はじめに

1960年代中盤以降、韓国経済は飛躍的に発展した。それは「漢江の奇跡」と呼ばれることもあるが、この経済発展に対しては、経済開発論、開発政策など多様な側面から研究がなされてきている。その中で一般的に韓国の経済発展の特徴として言われていることとして、安価で良質な労働力の存在がある。労働力が果たした役割に関しては金秀坤¹を始めとして数多くの先行研究がある。しかし、このような人的資本に関する研究は概して上記のような労働力に関するものが中心であり、経済政策を立案したり、あるいは企業を経営することによって経済活動を牽引する役割を担ったビジネスエリート層についての研究は十分な蓄積がない。²

論者の問題関心は、このような韓国の経済発展を担ったビジネスエリート層がどのような学歴で、どのような経歴を持ち、そして彼らがキャリア・アップを果しながら経済発展を牽引するためにどのような役割を担っていたのかを解明することにある。

韓国には、人材を一つの分野に留まらず多岐にわたって活用する傾向がある。例えば、産業界に一度属した人間がそのまま留まらず、官界などの別の分野に移動したり、逆に学界や産業界から官界に供給されることが往々にしてある。つまり、人材は分野を超えて多面的に活用されたのである。(服部 1992) それゆえに、韓国のビジネスエリートをどのように定義するか

は議論の分かれるところであるが、本論文において使用するビジネスエリートとは、「何らかの形で韓国の経済発展に対して指導的な立場から関わり、経済活動の牽引役として貢献した一群の人々」を意味するものとした。

ところで韓国のビジネスエリートと言われる人々の経歴の中に、外国留学、特にアメリカへの留学がかなりの頻度で見られる。それは韓国が当時の経済開発にあたって、将来のリーダーたるべき人達に新たな経済開発の理論的枠組の研究などのために、積極的に外国留学させた結果ではないだろうか。つまり、留学は非常に大きな役割を果たしたのではないかと想定される。したがって本稿では、留学の効果を個人のキャリア・アップに注目して分析することを目的としている。

韓国の経済発展は1973年の重化学工業化宣言をきっかけにして加速され、76年までの平均経済成長率では8.6%という高い数値を記録してきた。その後徐々に衰えはじめ79年に緊縮財政により停滞し、79年の朴大統領の暗殺によって一応終結することになるが、現在の韓国経済の基盤を作ったのは本論文の対象としている1970年代であるといえよう。したがって、この時期に活躍した人物に焦点をあて、これらのビジネスエリートの学歴や経歴を統計的に明らかにし、キャリア・アップやキャリア形成との関係を考察する。

スペースの都合もあり本論文の対象は、経済

官僚である経済企画院（以下「経企院」と表記）と商工部に在籍していた人物に限定している。それは国家主導型と言われた韓国経済において彼らが果たした役割は大きく、経企院は経済政策を立案し、商工部はその実務部隊として経済開発の中心的存在であったからである。

分析のための資料としては、『合同年鑑別冊 韓人名辞典1982年度版』を主として使用した。なぜならば、この人名辞典に掲載されているということ自体が韓国社会においてなにかしらの活躍をし、さまざまな分野で貢献してきたエリートとみなすことができるからである。またこれを補完する資料として『同 韓人名辞典1995年版』『東亜年鑑別冊 韓国・外国人名録1992年度版』『ソウル大学校 文理科大学 同窓会員名簿1974年』を使用した。これらの資料を使って、1973年から79年にかけて「ビジネス界」「官界」「金融界」「公社・公団」に属した人物を、韓国経済に携わり活躍したビジネスエリートとして抽出した。そして彼らビジネスエリート達の「学歴」（ソウル大・非ソウル大）「大学卒業時期」「留学の有無」「留学国」「留学先学歴」「留学時期」「帰国後の初職」「現職」、さらに「最高職位」「昇進年数」（課長クラス・局長クラス・次官補クラス・次官クラス）のデータを取った。

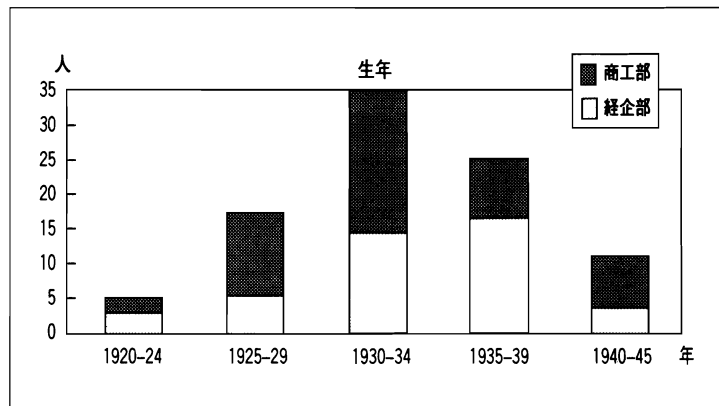
1. 分析対象の属性

分析対象93人のうち経企院は45人、商工部は48人である。経企院の生年は最高年齢者が1920年生まれ、最年少は1943年生まれであり、1973年当時の平均年齢は39.5歳となった。5年ごとに区切って統計を取ってみると1930—35年生まれ

は15人、1935—39年生まれが17人となり両方合わせ全体の71%を占めていた。

商工部の生年の最高年齢者は1923年生まれで、最年少は経企院と同様に1943年であった。1973年当時の平均年齢は経企院よりも約7歳上の46.4歳であった。5年ごとに区切った統計では、1930—34年生まれが20人と一番多く、次いで1925—29年生まれが11人で両方合わせ全体の65%であった。

図1-1



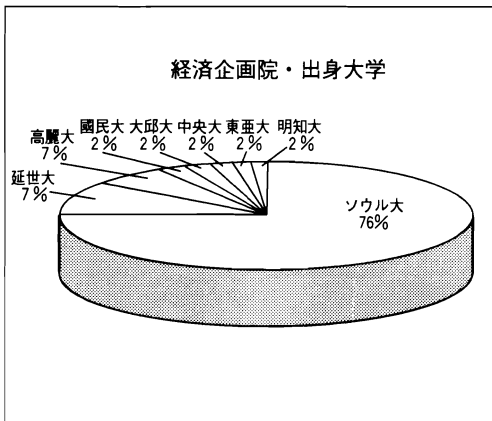
(1) 国内の学歴状況

経企院の国内出身大学はソウル大が圧倒的に多く、前身の京城帝大を含め全体の76%を占めている。他方、非ソウル大の内訳は、高麗大、延世大がそれぞれ7%、その他の大学は国民大、大邱大、中央大、東亜大、明知大が各2%を占めているに過ぎなかった。この数字から韓国の官界においてはソウル大がその主流派であることが容易に理解できるであろう。

商工部でも同様の傾向であるが、ソウル大は70%と経企院よりも若干数値が落ちている。非ソウル大出身者は高麗大が6%、延世大と外語

大が各4%を占めた他は全て2%であり、全部で11校あった。

図1-2



た。経企院と違う点は理工系出身が若干多く10%存在したということがあげられる。

図1-4

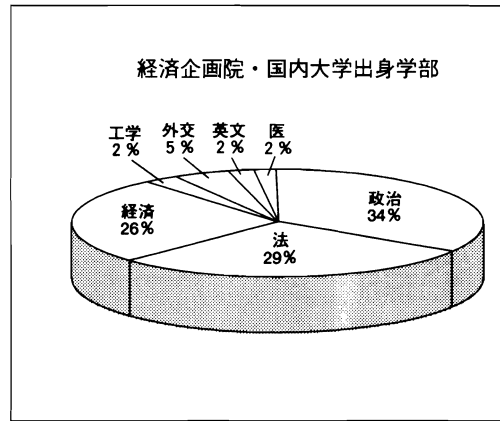


図1-3

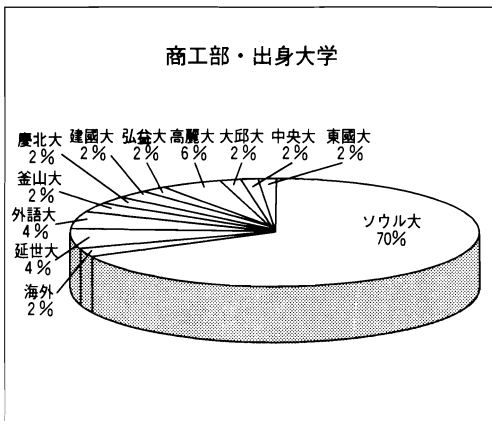
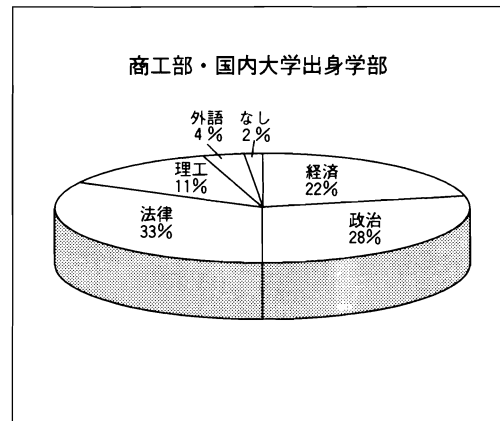


図1-5



経企院の大学の出身学部は、行政や外交を含めた政治学系が34%と最も多く、次いで法学系の30%、経済学系の27%とほとんど社会科学系の出身であった。その他は外交が5%、医学と工学、そして英文がそれぞれ2%ずつあった。

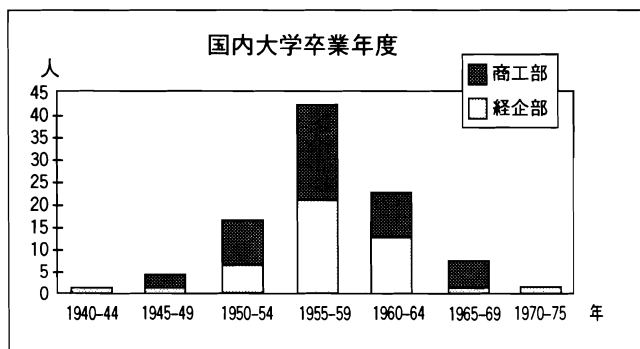
商工部は経企院よりも学部のばらつきが多かった。一番出身が多かったのは法学の32%であり、次いで政治学系の28%と経済学系の21%であ

最後に大学卒業年度について経企院から見ると、まだ日本の植民地政策の支配下にあった1943年に卒業した者から1971年に卒業した者までいる。一番多いのは1955—59年の間の21人であり、全体の47%を占めている。

商工部は植民地期に卒業した者はおらず、1948年卒業から1969年卒業の間であった。経企院と同様に一番多い卒業年度は1955—59年の間

で42%にあたる20人を占めていた。

図1-6



(2) 留学経験の状況

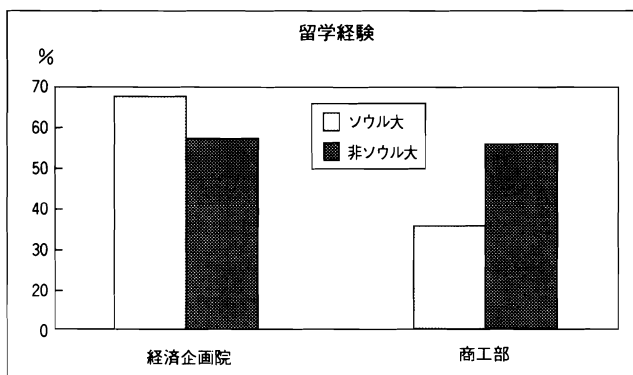
留学経験者は、経企院が45人中29人（64%）おり、商工部は48人中18人（38%）であった。経企院の高さが注目される。経企院、商工部合わせた全体では、51%が留学を経験していることになる。

さらにソウル大、非ソウル大に分け詳しく見ると、経企院の場合、ソウル大出身者34人中留学している者は23人（67%）、非ソウル大出身者では11人中6人（55%）が留学を経験していた。商工部の場合は、ソウル大出身者33人中10人（30%）、非ソウル大出身者では15人中8人（53%）が留学している。経企院が留学を積極的に行なっていることは前述したが、第2章以降に詳しく論じる昇進との関連において、この留学経験は特に将来の幹部候補であるソウル大出身者の昇進を優位にするものとして働く。したがって経企院の場合、非ソウル大と比べソウル大出身者の留学が多いのであろう。

一方、商工部は留学経験者が経企院と比較して少なかったことから見て、留学をあまり重視して来なかったの

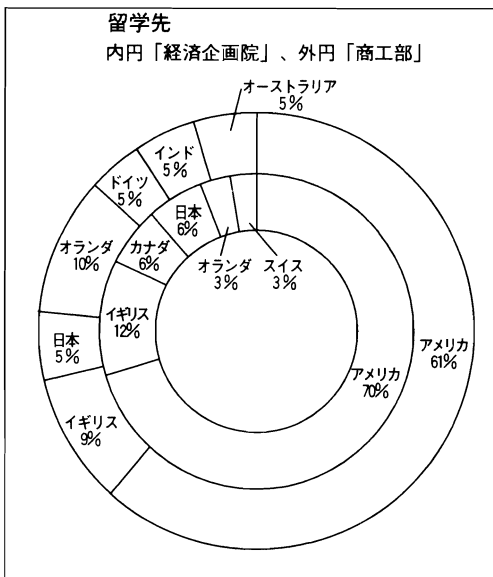
はないかと推測される。このことがソウル大出身者の留学経験が少数であることの原因だとと思われる。それには非ソウル大出身者の留学経験が多いのは、なぜなのだろうか。非ソウル大出身の留学経験者である8人のうち2人は商工部に入る前に留学し、また経企院にいた時に留学をしている者が1人おり、商工部在職中に留学した者は実質5人であった。この5人のうち3人は留学後3年以内に外交関係あるいは特許関係の部署に就いている。また他の者たちも全員が、留学後に国際協力関係や外交関係あるいは特許関係のいずれかの部署に就いている。このことは、彼らの留学経験というものの専門性が高かったことを示している。したがって、スタート地点ですでに昇進レースから後れを取っている非ソウル大出身者にとっては、留学経験によってより専門に特化することが昇進するための付加価値としての意味を持ったから留学したのではないだろうか。つまり将来の幹部候補のソウル大出身者は昇進にとってあまり意味を持たなかったので留学しなかったが、それに対し非ソウル大出身者の場合、昇進に対するハンデを埋めるために留学したのではないと思われる。

図1-7



経企院の留学先はアメリカが24人（経企院留学生中70%）おりトップであった。次いでイギリスが4人、カナダ、日本が2人ずつ、オランダ、スイスが1人ずつという程度であった。商工部も同様な傾向を示しており、アメリカが一番多く13人（61%）あった。そしてイギリス、オランダがともに2人、その他に日本、ドイツ、インド、オーストラリアが1人ずつであった。（注：一人で二カ国以上留学している場合もあるので、留学国別の人数と留学経験者数は必ずしも一致していない。）

図1-8



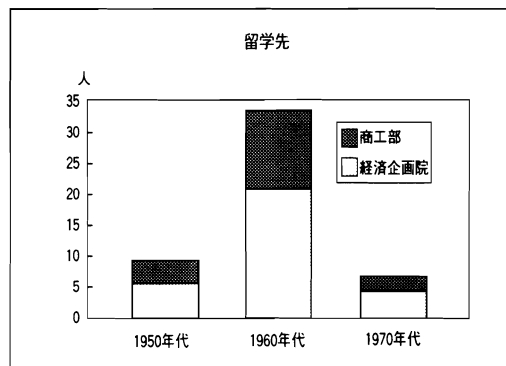
留学先での教育レベルをみると、経企院では60%、商工部では58%が大学院に留学している。大学は経企院が34%、商工部は26%ずつ、他に研究所がそれぞれ6%、11%いた（商工部は不明の者が5%あった）。留学先での大学（大学院）はばらついており、特に集中した先は見当たらなかった。若干、アメリカのハーバード大、シラキュース大、バンダービルド大などに数名留

学した程度であった。

留学先での専攻分野に関して、経企院（延べ人数34人）では専攻分野が明記されていない者が14人（以下延べ数での表示）いたが、それを除き一番多かったのは経営などを含めた経済学関係の分野で18人で53%を占めていた。次いで政治・行政学系が3人で9%であった。他の専攻はなく非ソウル大系の留学経験者は、不明なものを除けば経済系のみであった。商工部で不明の者は15人であったが、それ以外では経済学系が4人で、政治学系、工学系が1人ずついた。この工学系はドイツのミュンヘン大に留学し、その後、科技研第1研究部長兼特殊器材研究室長を経て、1973年の重化学工業化宣言の年に商工部重工業次官補となっている。

卒業年度（大学、大学院と卒業している場合は基本的に最後に卒業した方を選択）を見ると、経企院では1950年代には6人、60年代には18人、70年代になると5人となっている。一方商工部では、50年代が3人、60年代は12人、70年代は3人となり、経企院と同じような動きをしていた。したがって1973年から79年の間に活躍していた本稿の対象であるビジネスエリート達は主に60年代に留学していた人々であったことがわかる。

図1-9



帰国後の初職は、例外的にはアメリカ留学後そのままアメリカの大学で教鞭を取る者や、韓国の大学の講師や教授になる者もいるが、大部分は初職の官界、かつ同じ部署に戻っている。このことと、留学先の専攻分野の多くが経済系であったことをあわせて考えてみれば、留学経験とその後の職場での適合性とを関連付けて考えることができるとと思われる。専攻分野が明記されていることからその関連が明白になった例として、経企院の統計課長から日本の一橋大学大学院で統計経済学を学んだ後、経企院の統計審議官、同 調査統計局長になった者の他に、オランダの国際中小企業問題研究所に留学後、商工部企画調整室事務官を経て、同 中小企業課金融係長になった者や、財務部予算局からアメリカのジョージワシントン大予算課程留学後、財務部行政予算課長、同投資予算課長などを歴任した者などがある。

そして留学後の昇進に関しては、経企院、商工部ともに早い者で、1年以内、大部分は5、6年で昇進する傾向が見られた。ソウル大、非ソウル大に分けて見れば、経企院のソウル大出身は3年前後で昇進するのに対して、非ソウル大出身は5年前後と少し遅れて昇進している。商工部はあまりソウル大、非ソウル大の差はみられずどちらも5年前後がほとんどであった。

(3) まとめ

これらの結果からまず言えることは、国内学歴において全体的にはソウル大出身が圧倒的であり、主流派であることが確認できたことである。比較すれば、商工部よりも経企院の方がよりソウル大出身が多かった。また、もう一つは留学経験者が半数以上を占めており、経企院では64%もの留学経験者が存在していたということである。そしてその中でもアメリカへの留学

が最も多くを占め、留学時期が60年代に多く集中していたことがあげられる。

専攻分野を見ると、国内、留学先のどちらも社会科学系を専攻していた。しかし国内においては、政治、法学、経済はどれも同じような数値であったのに対して、留学先での専攻分野は経済学系に集中していた。そして多くが学部レベルではなく大学院レベルで学んでおり、このことはより高度な近代的理論を留学先から学んでいたことを表していると考えられる。

最後に、経企院よりも商工部の平均年齢が7歳上であったことも注目すべきことのひとつであろう。このような年齢の差が生じた理由は、経企院よりも商工部の方が様々な部署を移動することに起因しているのではないかと考えられる。実際に部署移動の回数をカウントしてみると(部署を移動していても同種の内容だと思われる場合はカウントしなかった)、経企院が平均4.6回移動しているのに対して商工部は平均7.2回も移動していた。つまり商工部のこのような部署移動の多さが平均年齢の高さに繋がっているであろう。ではなぜ商工部が経企院よりも多く部署移動をしているのか。それは経企院が各自に得意分野のスペシャリストとなることを要求し、その専門性ゆえにあまり部署を移動しないのに対して、商工部はいろいろな部署を経由することを通して、国内産業に対するより実際的な経験を積んだゼネラリストとなることが望まれていることから生じているのではないだろうか。

70年代半ばに政策立案の主体が経企院から商工部出身の実務家に移り、彼らは個別産業の政策を重視する余りマクロ均衡を軽視した。その結果経済は加熱し、経企院はその沈静化のために超緊縮路線に移行した。そのため経済は急激に冷え込んだというような70年代中盤から末期にかけての韓国経済の動きは、前述の経企院と

商工部の違いと無関係ではないであろう。³

2. 最高職位との相関関係

(1) 4つのグループの提示

前節では分析対象の属性を国内学歴と留学先学歴を中心に考察した。本節においてはそれらの学歴がキャリアに対してどのように作用しているのかを分析するために、まず「ソウル大」「非ソウル大」の2つに分け、さらに「留学」「非留学」に分類することにした。

「ソウル大」「非ソウル大」に大別したのは、ソウル大が韓国の大学において最高峰の存在であると同時に官僚の養成機関のような役割を担い、実際に数多く官界にその出身者を輩出している背景があるからである。そのような状況の中で「非ソウル大」出身というラベルは、キャリア・アップに関していえばソウル大出身と比べて不利な条件として作用すると考えられる。したがって「ソウル大」と「非ソウル大」に分類することで、出身大学によるキャリア・アップやキャリア形成への影響を見て取ることができる。

もう一方の「留学」「非留学」という留学経験の有無による分類は、留学がどのような意義や効果を持ったのか、そしてそれはどのような評価を受け彼らのキャリア・アップに反映されていったのかを考察するためである。発展途上国が経済開発を行う際、エリート層レベルで人材不足の問題を抱えているにも関わらず他の先進諸国と同様な経済政策や経済体制をとるためには、国内の教育レベルを上げ優秀な人材を育成する一方で、先進国に留学することで高度な理論を学び、深い専門性を身につけたスペシャリストを短期間に養成することがエリート養成への一つの効果的な手段であると考えられる。それゆえに「留学」経験の有無は、国家レベルで重

要であるゆえに本人のキャリア・アップやキャリア形成に大きな影響を及ぼすであろう。

これら「ソウル大」「非ソウル大」「留学」「非留学」をクロスさせ、

Aグループ：「ソウル大」「留学」
(以下Aグループと表記)

Bグループ：「ソウル大」「非留学」
(以下Bグループと表記)

Cグループ：「非ソウル大」「留学」
(以下Cグループと表記)

Dグループ：「非ソウル大」「非留学」
(以下Dグループと表記)

という4つのグループを作り、「昇進年数」と「最高職位」との相関関係を分析した。

「昇進年数」では「課長クラス」「局長クラス」に区分した職位に大学卒業を起点として、それぞれの地位に何年で達しているかをA、B、C、Dの各グループごとにそのグループ内比率をデータとして使用している。また「最高職位」では「課長クラス」「局長クラス」の他に「次官補クラス」(各庁長も含む)「次官・長官クラス」を加え、「昇進年数」と同様にA、B、C、Dの各グループがグループ内で比較した場合、どれぐらいの比率を占めるのかのデータをとった。この分析から4つのグループ間での差がキャリア・アップやキャリア形成において見られれば、「学歴」や「留学」に対する価値を評価できると考える。

(2) 昇進年数との相関関係

課長クラス：経企院では、Aグループにおいて大学卒業後「6-10年」後に課長になるものが約70%と圧倒的に多い。次いでCグループも「11-15年」に約60%が昇進するというピークがあった。他のグループはAやCのような明らかなピークは見当たらないが、Bグループが若干

「11-15年」に多くいる程度であった。そしてDグループは「1-5年」「6-10年」のみであり、それ以上の年数はかかっていなかった。

商工部では、A、B、Cグループが「1-5年」「6-10年」と順々に数が多くなり、「11-15年」でピークを迎え、3グループとも半数以上が課長になる。そして「16-20年」以降はBグループが5%ほどいるのに、A、Cグループはともに0%であった。それに対しDグループは他のグループより早い「6-10年」の間に50%が課長となり、それ以後下降している。

図2-1

局長クラス：経企院ではAグループが「6-

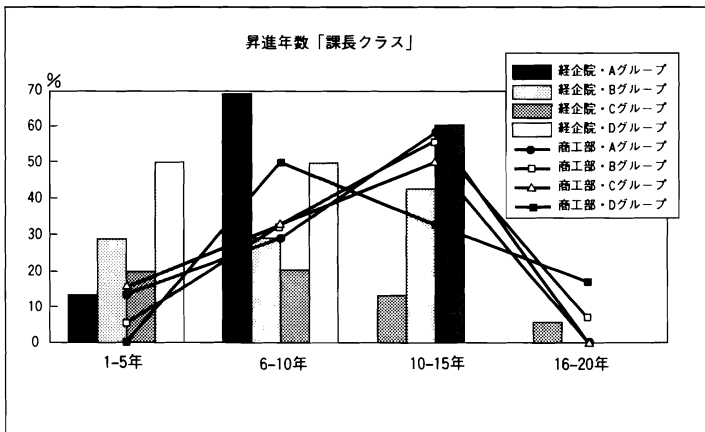
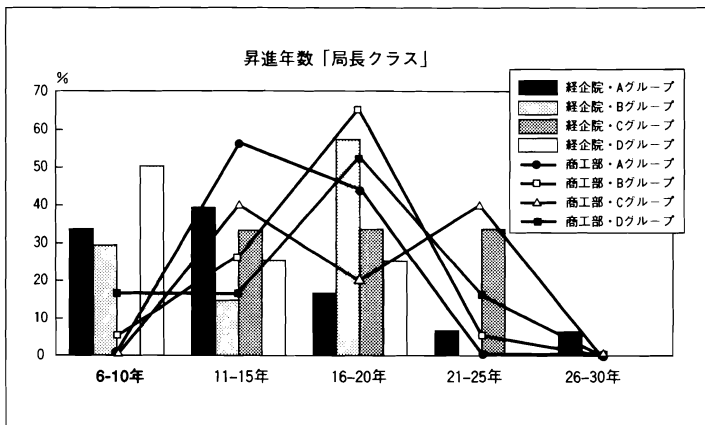


図2-2



10年」に33%、「11-15年」に40%近くが局長になっている。BグループはAグループよりピークが遅れ「16-20年」に57%が昇進している。またCグループに関しては、「6-10年」「11-15年」「16-20年」とも同じ数値となっているが、Dグループは「6-10年」という早い時期に半数が局長のポストに就いている。

一方で商工部はAグループが半数以上が「11-15年」に集中しており、Bグループは「16-20年」に60%が局長になっている。そしてDグループはBグループと同様に「16-20年」が一番多く局長になっていが、Cグループだけはなぜか「16-20年」に昇進したものが少なく、他のグループが山型の形をしているのに対し谷

型の形をしている。

(3) 最高職位との相関関係

経企院で課長クラスに昇進できた人数とその比率を各グループごとに見ると、Aグループ内で昇進したのは23人中16人(70%)であった。そしてBグループでは11人中8人(73%)、Cグループは6人中5人(83%)、Dグループは4人中2人(50%)であった。

Aグループで局長クラスに昇進できた人数と比率を見ると、18人(78%)であり、課長クラスよりも増えている。その理由として、資料の『人名辞典』の記載において課長職が書かれていなかったり、あるいは他の業界から転職した際、課長よりも上のポストに就いたからなどが考

えられる。次にBグループを見ると7人（64%）が昇進し、同じソウル大出身でもAとBグループでは多少昇進に差が出てきていた。それに対してCグループは3人（50%）、Dグループにいたっては4人とも局長クラスに昇進していた。

次官補クラスでは、Aグループは7人（30%）、Bグループは3人（27%）が昇進おり、A、Bグループの昇進率はあまり違いがなくなっている。またCグループは3人（50%）、Dグループは2人（50%）とグループ内の昇進率は同率であった。

最後に長官・次官クラスでは、Aグループが5人（22%）、Bグループは3人（27%）、Cグループも3人（50%）、そしてDグループでは2人（50%）が昇進を果している。この中ではAグループの次官補クラスの昇進率が若干落ちてはいるが、他のグループは同じ人物が次官補からそのまま次官・長官クラスに昇進をしていた。

（3）まとめ

前述したように韓国の学歴社会において「ソウル大」は最高峰であり、「ソウル大」＝エリートという図式を持っている。つまり経企院、商工部ともに昇進への道は「ソウル大」出身者にまず開かれていた。「昇進年数」を見ると、最初に「ソウル大・留学」であるAグループが昇進し、次に「ソウル大・非留学」のBグループと「非ソウル大・留学」のCグループが昇進しているのがわかる。つまり留学という付加価値は、ソウル大出身者の場合は早いキャリア・アップを導き、ソウル大だが非留学であるBグループと非ソウル大だが留学しているCグループが並んでいることから、非ソウル大出身者の場合、留学経験は出身大学の不利さをカバーするものとして働いたと推測できる。しかし、非ソウル大・非留学であるDグループに関しては、以上のよう

な分析が当てはまらない動き方をしている。

次に「最高職位」を見ると、昇進に際して一番有利な条件を持つAグループが局長クラスにおいて約80%の割合でグループ内から昇進していたのに対して、次官補クラス以上になると30%ほどとなり、他のグループの輩出率とあまり変わらなくなってしまう。同じソウル大出身であるBグループに関しても、局長クラスの昇進率は約60%だが、次官補クラス以上だとAグループと大差なくなってくる。同じソウル大出身でありながら局長クラスでの昇進率には20%の違いが見られるのに、次官補クラス以上のトップ・キャリアになるとなぜ昇進率にあまり差が見られなくなってしまうのだろうか。

その理由のひとつとして留学の影響があると考えられる。両者の違いは留学経験の有無であるが、この留学の持つ意義や役割が局長クラスの昇進率の差に関係しているのではないだろうか。なぜなら留学の目的は先進国で最新理論を学び、帰国後それを実践し応用することであり、その役目を果たすためには実施に対する現場での権限を持つ局長クラスが適任であったからではないだろうか。それゆえに局長クラスまでは、留学経験者の方が昇進について多少有利であったのであろう。しかしそれ以上のポストが限られているトップクラスに出世するためには留学以外の条件も重要視されることになり、留学経験者も非経験者と似たような昇進率になってきているのだと思われる。

一方非ソウル大出身者は、留学を経験しているCグループもAグループと同様に留学の役割から半数が局長クラスに昇進していた。しかしそれに対して、留学の経験を持たないDグループにいたっては、人数自体は少ないが全員局長クラスに昇進し、さらにこの中から長官・次官クラスに昇進している。

これまで学歴・留学という条件によるキャリア・アップを見てきた。そしてソウル大出身という学歴や留学が、昇進に対して大きな影響力を持っているという結果を得た。しかしこの両方の条件を持たないDグループがトップクラスに昇進しているという事実が一方ではある。彼らの存在は、これらの条件を持っていなくてもキャリア・アップが可能なポリティカル・アポイントメントがあることを示しているのではないだろうか。

3. トップ・キャリアを中心とした分析

これまで、経企院・商工部のビジネスエリート全体をキャリア・アップを中心に見てきた。第3章においては「次官補クラス」以上のトップ・キャリアを中心に、統計データあるいは経歴を見ることによって、これまでの分析では見えなかった昇進に関する学歴・留学以外の付加価値あるいはポリティカル・アポイントメントなどを浮かび上がらせ、その特徴や傾向を考察する。

(1) 経済企画院

経企院において、トップ・キャリアは18人おり、留学経験者12人のうち11人がアメリカへの留学経験者（もう1人はカナダに留学）であった。ソウル大出身者だけで見れば77%が留学経験者である。この数字から、70年代ではトップクラスに昇進する条件の一つとして留学が大きな要素を占めていたということがわかる。出身校や留学経験がキャリア・アップの際に大きな影響を持つことは前述のデータによってもわかっているが、第1章での分析のようにソウル大出身で留学を経験している者の数は多い。では、留学経験や学歴以外に何がキャリア・アップに作用しているのだろうか。そこで次に、次官

補クラス以上のトップクラスに昇進した者と昇進しなかった者との経歴の違いに着目し考察した。

その結果、昇進している者は「経企院 企画管理室長」「同 予算局長」「同 経済協力局長」あるいは「同 外資管理局長」など何らかの形で資金を取り扱うことに関係している部署を経験しており、これらがトップクラスへ昇進するためのメルクマールであると考えられる。それに対して昇進していない者は、ソウル大出身者21人のうちで前述のトップクラスへのメルクマールと見られる役職の経験がある者は4人、留学のみの者は10人、どちらの条件も備えていない者は3人おり、昇進できなかった者の80%が条件に欠けていたことになる。またトップクラスに昇進していない非ソウル大出身者の場合、メルクマールである役職の経験がある者はいなかった。

メルクマールとなる役職の中でも、「企画管理室長」の経験者は9人中6人も存在した（トップクラスに属するソウル大出身者は13人いるが経企院以外の省に所属していた者は除外した）。経企院に所属しているソウル大出身者の場合では、「企画管理室長」を経験することが次官補クラス以上の職位に就くための重要な昇進ルートとなっているようである。

一方でソウル大出身ではないCグループを見ると、3人中2人が先のメルクマールとなる役職を経験している。Dグループは、2人のうち1人が「経企院 企画管理室長」を経験し、さらに両方とも大統領秘書官を経験していた。

最後に、留学が経企院においてどのような役割を担ったのかについて触れてみたい。各人の経歴を辿ってみると、トップクラスの留学経験者の多くは経済協力関係の部署を経験していたことがわかった。それに対し、非留学経験者にはそれらの部署を経験した者がまった

くいなかった。そして、トップクラスに昇進していないソウル大出身の留学経験者14人のうち10人、そして非ソウル大出身の留学経験者である3人のうち2人が外交関係の部署に着任した経歴を持っている。

(2) 商工部

商工部では、トップキャリアとみなされる人物は14人おり、そのうち留学経験者は4人のみで、1人はドイツ、あとの3人はアメリカへの留学であった。ソウル大出身であるAグループが3人を占め、残りの1人は非ソウル大出身のCグループでアメリカに留学している。これらのことから経企院に比べ、留学経験がキャリア・アップに関して大きな影響をもっているとは考えられない。

経企院と同様に経歴に注目し、留学経験以外でのメルクマールとみられる役職を抽出してみた。その結果、経企院で見られたように「商工部（あるいは財務部の）企画管理室長」を経験している者が多く存在していることがわかる。その他には「工振庁次長」「通商振興局長」などの産業振興に関係する部署、そして重化学工業化政策における拠点管理する「公団管理庁次長」「馬山輸出管理庁次長」の役職のうちどれかを経ている者が大部分であった。

しかし、それらの役職を経験していない者も2人いる。そのうち一人は1949年にソウル大を卒業後、朝鮮銀行に就職し、アメリカのバンダービルド大に留学した後、韓国銀行参事、復興部物価課長、同経済計画官兼韓美合同経済委員会事務局長を歴任、そして64年に経企院運営次官補になっている。またもう一人は53年にソウル大を卒業後、商工部貿易局輸入・海外市場課長、同貿易局長を経た後、73年に同国際協力次官補に就任している。前者の人物が昇進した時

期は50年代にアメリカ留学を経験した者達を第三共和国の経済開発計画のブレンに数多く登用していた時期である。この人物がメルクマールとなる役職を経験していないのにトップ・クラスに昇進したのは、本人の能力もさることながらこの留学経験によるところも大きいであろう。しかし後者はソウル大出身ではあるが、先にあげた3つのメルクマールとなる役職は経験してはいない。輸出志向型工業政策を取っていた韓国にとって貿易局も重要な局の一つであることから、この経験を持っていることが昇進へのポイントとなったとも考えられるが、他のトップ・キャリアのように昇進の決め手が見えてこないこのような例も存在した。

一方、昇進していない者を見ると、メルクマールである部署や大統領秘書室を経験した者はソウル大出身者で24人中5人、非ソウル大出身者では11人中3人おり、昇進条件を有していて昇進できなかった者は全部で8人であった。

初職が官界以外でトップクラスに昇進しなかった人物と昇進した人物を比べた場合、大きな違いが見える。昇進しなかった人物の場合、大学卒業後から5、6年ほど他の業界に属しその後官界に就職したケースでは、その昇進速度は初職から官界にいた場合とほとんど変わらず、課長クラスからの昇進であった。例えばソウル大を56年に卒業した後、陸士教官を経て62年に経企院2次産業局に入職したある人物は、69年に経科審書記官に昇進している。書記官は課長クラスに相当し、大学卒業後13年で課長に昇進しているのは、第2章で見たように商工部で昇進した割合が一番多かった年数（11-15年）である。その他の人物の場合も、多少昇進年数の差はあっても概ね似たような経路を辿っている。

しかしそれに対してトップクラスの人物の場合、入職後すぐ局長以上のポストに就いている

ケースが多かった。トップクラスで官界以外が初職であった人物は全部で4人しかいないが、一人を除いてすべて局長クラス以上のポストからスタートしている。

最後に、留学経験は商工部においてどのように活用されていたのであろうか。第1章の結果では、商工部は経企院よりも留学に対してあまり重要視されていないことがわかっている。経企院ではトップクラスの75%が何らかの形でその経験と適合性のある経歴を持つものに対して、商工部のトップクラスの留学経験者4名のうち外交や国際協力関係の部署に就いていたのは2名であった。またトップクラスに昇進していない留学経験者は14人おり、外交関係の部署を経験している者はその半分である7人のみであった。

(3) まとめ

この章においては次官補クラス以上のトップ・キャリアを中心にみることによって、学歴や留学以外にどのようなものがキャリアの付加価値として昇進を決定するのかを考察した。その結果、昇進へのメルクマールとなる役職があることがわかった。それは経企院ならば、何らかの形で資金を取り扱うことに関係している「経企院 企画管理室長」「同 予算局長」「同 経済協力局長」あるいは「同 外資管理局長」であり、商工部でも「商工部 企画管理室長」を経験しているか、産業振興に関係している「同 工振庁次長」「同 通商振興局長」、または重化学工業化政策に密接に関係している「同 公団管理庁次長」「同 馬山輸出管理庁次長」の役職であった。トップクラスに昇進している人物の大部分がこれらの役職を経験しており、昇進できなかった者は留学経験がないかあるいは前述の役職についていなかった。逆にどちらの条件も満たしてなく

トップクラスに昇進している人物もいた。中には大きな権限を持っていた大統領秘書官を経験するなどのを持つ者もいたが、経歴からそれとわかるポイントが把握できない人物も何人か存在した。

本来トップクラスのポストを得易いのは、外部から官界に登用された人物だと思われる。しかし経企院において過去官界に属していたが一度他の業界に移り、また官界のトップクラスに復帰している者はいるが、まったく他業界から登用された人物は一人しかいなかった。その人物は50年に國民大を卒業後韓国銀行に就職し、60年にアメリカへ留学、帰国後は大学の教授になり、69年に財務長官として登用されている。一方商工部は外部からの登用が4人いるが、一度も官界に属した経験のない者ばかりであった。彼らは全員留学経験を持っており、一人を除いて(この人物は課長から登用され、すぐに局長に昇進している)みな局長、室長クラスのポストに就いている。つまり外部からの登用の多くが大学教授や留学先で専門知識を身につけてきた人物であり、その知識がポイントとなってトップクラスに登用されたのである。そして外部からの登用は、内部で多くの留学者を出している経企院よりも商工部の方が若干多く見られたのであった。

また留学が果たした役割では、経企院と商工部に大きな違いが見られた。経企院ではトップクラスの大部分が留学経験者であり、その多くが経済協力官系の部署を経験していた。そしてトップクラスに昇進していない者でも、そのほとんどが外交官系の部署に就いている。しかし商工部では、トップクラスの留学経験者は14人中4人のみであり、全員が前述の外部からの登用者であった。彼らのうち半分が外交あるいは国際協力関係の部署に就き、またトップクラス

に昇進していない留学経験者も、その半数しか外交関係の部署に就いていなかった。

この結果が意味していることは、第2章で見たように経企院の留学経験者は局長クラスにおいてその学んできた近代理論を実施する役割を担っているのと同時に外交官や国際協力関係の部署あるいは外資関係という外国との折衝が必要な部署に就くことで、留学で培ってきた能力を発揮することを期待されていたということであろう。一方、商工部においては第1章の結果とも関係しているが、同様のことを意味しており、つまり国内企業に対する政策や実務が担当である同部においては、外国との折衝などの形で留学の経験を発揮する場合は経企院ほどではなく、留学経験はあまり大きな意味を持っていないということであろう。そういう意味でも商工部のトップクラスへの昇進における留学の価値や意義も重要視されておらず、留学経験者の登用者数に反映されていったのである。

おわりに

本稿においては、韓国の経済発展期である70年代に活躍したビジネスエリートを、経企院と商工部を中心に彼らがどのような学歴や経歴を持ち、それがキャリア・アップやキャリア形成にどのように関係したのかを考察してきた。両者の共通点としては、ソウル大出身者が主流を占め、かつ出世しやすいという状況があったことがまずあげられる。しかし両者はその機能の違いから留学に対する意義や価値の評価は違っていた。その違いは経企院が国際経済を見据えて経済政策を立案する役割を果たしていたのに対して、商工部は経企院が立案した計画にそって国内産業政策を実行する役割を担っていたことが一要因としてあげられるであろう。したがって経企院の方が留学を重要視することとなり、そ

の結果キャリア・アップやキャリア形成に対して留学は大きな影響力を持ったのだった。

またそのように大きな影響力を持った留学は2つの側面を持っている。一つは実務レベルの執行責任者である局長クラスぐらいまでの地位に影響を与える、キャリア・アップに対する付加価値としての面である。もう一つは留学経験を持つ者の多くが外交や国際協力などの部署に配属されるなど、キャリア形成に影響を与えた面である。

そしてトップクラスのキャリアを分析した結果、留学以外のトップクラスへの昇進条件となるような役職が存在していた。例えば経企院では資金関係に携わる役職であり、商工部では産業振興や重化学工業政策に密接に関係している役職を経験することがトップクラスへ昇進する時のメルクマールとなっていた。また経企院においてはほとんどみられなかったが、標準的な官僚の昇進ルート以外の、外部から登用されキャリア・アップできる韓国の昇進システムの存在が確認できた。

韓国のビジネスエリートは業界間を比較的自由に移動する傾向が強い。その流動性はキャリア・アップやキャリア形成に密接に関係し、そして韓国社会におけるキャリア・アップやキャリア形成には親族関係などの「血縁」や出身地域による「地縁」そして学校の同窓関係による「学縁」などのさまざまな人間関係ネットワークが大きく存在しているといわれている。本稿においては官界を取り上げたが、韓国のビジネスエリートを解明するためには、対象を産業界や金融界などの他の業界に広げ、上記の人間関係ネットワークの存在も加味しながらさらに研究を行う必要があるであろう。

<註>

- 1 金秀坤・河泰鉉1982『労使関係事例研究』
韓国開発研究院
- 2 代表的なものとして、服部民夫 1982「韓国におけるビジネス・エリートの形成」『労働協会雑誌』275号、同1984「高度成長期における産業エリートの形成—韓国の事例：1962—78」伊藤禎一編『発展途上国のビジネス・リーダーシップ』アジア経済研究所があげられる。
- 3 くわしくは、服部民夫編 1991『韓国の工業化発展の構図』の序章、石崎菜生「韓国の重化学工業化政策—開始の内外条件と実施主体」服部民夫・佐藤幸人編 1996『韓国・台湾の発展メカニズム』を参照されたい。

<参考文献>

- アルトバック, P.G.・V.セルバトナム編/馬越徹・大塚豊監訳 1993『アジアの大学』玉川大学出版部。
- Dodge, Herbert W. 1956 *Education in Korea, 1945-1955*, Unpublished Doctoral Dissertation, University of Connecticut.
- 藤原政行 1994「官僚養成制度と私立法律学校への統制について」『教育学雑誌』28。
- 服部民夫 1982「韓国におけるビジネス・エリートの形成」『日本労働協会雑誌』No.275 日本労働協会。
- 1987『韓国の工業化 発展の構図』アジア経済研究所。
- 1988『韓国の経営発展』文眞堂。
- 1992『韓国 ネットワークと政治文化』東京大学出版会。
- 服部民夫・佐藤幸人編 1996『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。
- 伊藤禎一編 1984『発展途上国のビジネス・リーダーシップ』アジア経済研究所。
- 韓国教育開発院 1918『教育発展ノ展望ト課題1978~91答申報告書』。
- Moskowitz, Karl 1979 *Current Assets: The Employees of Japanese Banks in Colonial Korea*. Ph. D. Dissertation Paper, Harvard University.
- 河野重男・新井郁男編 1976『現代アジアの教育課題』アジア経済研究所。
- 金榮奉・N.F. McGinn. 1980『韓国ノ教育ト経済発展』韓国開発研究院。
- 小林謙一・川上忠雄編 1992『韓国の経済開発と労使関係—計画と政策—』法政大学出版。
- 小林哲也・星野命編 1992『外国留学効果の評価に関する研究』広島大学 大学教育研究センター。
- 前田康博 1984「全斗煥政権を支えたエリートたち」『エコノミスト』62 (37)。
- 松尾智則 1991「1980年代の韓国高等教育政策とその背景」『九州大学比較教育文化研究施設紀要』42。
- 間部洋一 1990「「未知との遭遇」に戸惑う経済エリート」『知識』106。
- 萬成博 1977『ビジネス・エリート』中央新書。
- 室谷克実 1985「韓国—学歴社会の頂点に立つ—「文武両道が理想。陸軍士官学校」」『世界周報』66(3)。
- 大概健 1992『韓国教育事情』新日本出版社。
- 大内穂・下山瑛二編著 1985『開発途上国の官僚制と経済発展』アジア経済研究所。
- 朴東緒 1961『韓国官僚制度ノ歴史的展開』韓国研究図書館。
- 1980「韓国エリート層ニオケル渡米留学派ノ役割」月刊『朝鮮』10月号。
- 朴己煥 1996「韓国人の日本留学—3・1独立運動期までの早稲田大学の例を中心に—」『待兼山論叢』30。
- 鈴木幸夫 1969『経済官僚』中央新書。
- 孫光植編 1979『韓国ノ経済官僚』多楽園。
- 田中誠一 1984—1087「韓国官僚正論」(1)—(7)『大阪経済法科大学論集』23—30。

- 谷浦孝雄 1989『韓国の工業化と開発体制』アジア経済研究所。
- 馬越徹 1988「独立後における韓国教育の再建とアメリカの教育援助」『韓』111。
- 1989『現代アジアの教育 その伝統と革新』東信堂。
- 1990「学校教育の質的転換に向けて－韓国の場合」『比較教育学研究』16。
- 1995『韓国近代大学の成立と展開－大学モデルの伝播研究－』名古屋大学出版会。
- Yoo Hyung-jin. 1983 *Korean-American Educational Interchange*, Korea Journal, Vol.23, No.2 (UNESCO, Korea).

<参考資料>

- 経済企画庁国民生活局 1996『生活構造の日韓比較』。
- 合同通信社 1982『合同年鑑別冊 韓国人名辞典82年度版』。
- 合同通信社 1995『合同年鑑別冊 韓国人名辞典95年度版』。
- ソウル大学校文理工科大学同窓会 1974『ソウル大学校文理工科大学 同窓会員名簿1974年』。
- 東亜日報社 1992『東亜年鑑 別冊 韓国・外国人名録1992』。
- 東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センター 1987『韓国政治エリート研究資料－職位と略歴』。

